



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社
 コード番号 8098 URL <https://www.inabata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経営管理室長 (氏名) 農田 康一 TEL 050-3684-4011
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	735,620	8.0	20,314	1.3	19,110	△11.7	19,478	△12.9
2022年3月期	680,962	—	20,052	33.9	21,648	31.1	22,351	62.0

(注) 包括利益 2023年3月期 15,129百万円 (14.6%) 2022年3月期 13,202百万円 (△58.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	343.31	—	11.0	5.0	2.8
2022年3月期	374.23	—	12.8	5.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △1,065百万円 2022年3月期 370百万円

(注) 2022年3月期の売上高については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用した影響により、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	380,443	181,507	47.2	3,214.42
2022年3月期	389,059	176,914	45.0	3,062.46

(参考) 自己資本 2023年3月期 179,461百万円 2022年3月期 174,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	9,915	8,278	△17,568	29,790
2022年3月期	△11,448	5,446	5,999	28,251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	80.00	110.00	6,406	29.4	3.7
2023年3月期	—	50.00	—	65.00	115.00	6,533	33.5	3.7
2024年3月期(予想)	—	55.00	—	65.00	120.00		31.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	390,000	4.4	10,000	△5.2	9,500	△7.9	11,000	14.4	197.02
通期	800,000	8.8	21,000	3.4	20,000	4.7	21,000	7.8	376.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	57,114,127株	2022年3月期	60,799,227株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,284,045株	2022年3月期	3,682,139株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	56,736,773株	2022年3月期	59,725,855株

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(役員の異動)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、金融引き締めが続くなか、米国では、緩やかな景気持ち直しが続きました。中国では、一部に弱さが残るものの、年度後半にかけて景気持ち直しの動きがみられました。アジア新興国では、インドやインドネシアにおいて景気は回復しましたが、タイでは足踏みがみられました。欧州では、ユーロ圏において総じて緩やかな景気持ち直しの動きが続きましたが、ドイツ、英国では、年度後半にかけて足踏みがみられました。

一方、日本経済は、ウィズコロナの下で、輸出や生産などに弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続きました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は735,620百万円（対前期比8.0%増）となり、過去最高を達成しました。利益面では、営業利益は20,314百万円（同1.3%増）となり過去最高になりましたが、海外での金利上昇の影響等により、経常利益は19,110百万円（同11.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益19,478百万円（同12.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

《情報電子事業》

情報電子事業は、主にフラットパネルディスプレイ（以下、FPD）関連商材の販売低迷により、売上が減少しました。

FPD関連では、末端需要低迷による在庫過多を受けた生産調整が続き、関連部材の販売が大幅に減少しました。有機EL関連も生産調整が継続し、販売が減少しました。

LED関連では、中国市場での需要減により、関連部材の販売が減少しました。

インクジェットプリンター関連では、在宅印刷需要の継続によりコンシューマー向けが堅調に推移、産業向けも回復し、関連材料の販売が増加しました。

複写機関連では、オフィス向けトナーの需要が回復し、関連材料の販売が増加しました。

太陽電池関連は、関連材料の販売が減少しました。二次電池関連は、車載用を中心とした市場の拡大に加え、欧米向け新規案件の獲得により、関連材料の販売が好調でした。

フォトマスク関連材料は、好調でした。

半導体・電子部品関連は、スマホ向け等の需要が回復せず、販売は減少しました。

これらの結果、売上高は238,003百万円（同3.9%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は5,269百万円（同18.0%減）となりました。

《化学品事業》

化学品事業は、総じて好調な需要に加え、販売価格上昇もあり、売上が増加しました。

樹脂原料・添加剤の販売は、ウレタン原料などの販売が好調でした。

自動車部品用の原料販売は、特にEV向け放熱材原料などの販売が好調でした。

塗料・インキ・接着剤分野では、価格上昇もあり販売が増加しました。

製紙用薬剤は、段ボール向けや衛生用紙向けの原料販売が堅調でした。

建築資材関連では、ウッドショックの収束による反動もありましたが、新たな部材の受注増もあり、ハウスメーカー向けを中心に堅調でした。

これらの結果、売上高は89,820百万円（同14.2%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は2,770百万円（同25.5%増）となりました。

《生活産業事業》

生活産業事業は、ライフサイエンス関連、食品関連（農産品）の販売が堅調に推移し、売上が増加しました。

ライフサイエンス関連では、医薬品、化粧品及び日用品の原料販売が好調でした。防殺虫剤の原料販売は、天候不順の影響により低調でした。

食品関連では、農産品は量販店・宅配向け冷凍野菜・果実の販売が好調でした。

水産品は、回転寿司・量販店向け水産加工品の販売が低調でした。米国市場でのシーフード商品は、インフレによる外食需要停滞により、販売が減少しました。

これらの結果、売上高は43,662百万円（同14.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は米国市場でのシーフード商品の販売減少と利益率低下などにより、1,936百万円（同26.0%減）となりました。

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、需要の回復に加え、円安及び樹脂価格上昇の影響により売上が増加しました。

汎用樹脂関連では、食品包材の販売が堅調でした。

高機能樹脂関連では、OA・家電関連は横ばいでした。自動車関連は電子部品不足により伸び悩みました。

コンパウンド事業は、自動車減産の影響や輸送費・ユーティリティコストの上昇などにより、低調でした。

ポリオレフィン原料の販売は、主に価格上昇により販売が増加しました。

フィルム関連では、軟包装分野は主に価格上昇により販売が増加しました。国内グループ会社における製袋品の販売は、コスト上昇もあり、利益面で苦戦しました。

シート関連では、コンビニ向け商材が回復し、販売は堅調でした。

スポーツ資材関連は、海外を中心に、グリップテープの販売が好調でした。

リサイクル原料ビジネスは順調に伸長しました。

これらの結果、売上高は363,955百万円（同15.1%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は10,205百万円（同17.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,615百万円減少（対前期比2.2%減）し、380,443百万円となりました。

流動資産の増加3,867百万円は、主に売掛金が減少したものの、商品及び製品並びに現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

固定資産の減少12,483百万円は、主に退職給付に係る資産が増加したものの、投資有価証券が保有株式の売却や時価下落に伴い減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ13,208百万円減少（同6.2%減）し、198,936百万円となりました。

流動負債の減少19,650百万円は、主に支払手形及び買掛金並びに短期借入金が減少したこと等によるものであります。

固定負債の増加6,442百万円は、主に繰延税金負債が減少したものの、社債及び長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,592百万円増加（同2.6%増）し、181,507百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が減少したものの、自己株式の消却による増加並びに為替換算調整勘定及び利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.2%（前連結会計年度末より2.2ポイント増加）となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は3,214円42銭（前連結会計年度末より151円96銭増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少額及び投資有価証券の売却による収入が、仕入債務の減少額、短期借入金の純減少額、投資有価証券売却益、法人税等の支払額及び配当金の支払額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ1,538百万円増加し、29,790百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は9,915百万円（前連結会計年度は11,448百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少額及び減価償却費が、仕入債務の減少額、投資有価証券売却益、法人税等の支払額及び棚卸資産の増加額を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は8,278百万円（前連結会計年度は5,446百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入及び定期預金の払戻による収入が、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出を上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17,568百万円（前連結会計年度は5,999百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額、配当金の支払額及び自己株式の取得による支出が、社債の発行による収入を上回ったこと等によるものであります。

（4）今後の見通し

次期の経営環境といたしましては、世界的なインフレを受けた金融引締めが続くなか、景気の下振れが懸念されます。また、供給面での制約や金融資本市場の変動等の影響、ウクライナ情勢など地政学リスクの高まりも見られ、不透明な状況が続くものと想定されます。

2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、足元の経済環境や事業の状況、為替・金利の見通し等を考慮し、売上高800,000百万円、営業利益21,000百万円、経常利益20,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益21,000百万円を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$=130.00円を想定しております。

（連結業績見通し）

（単位：百万円）

	2024年3月期	
	第2四半期(累計)予想	通期予想
売上高	390,000	800,000
営業利益	10,000	21,000
経常利益	9,500	20,000
親会社株主に帰属する当期純利益	11,000	21,000

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,403	36,353
受取手形	22,548	23,247
売掛金	162,149	153,640
商品及び製品	72,145	83,097
仕掛品	860	802
原材料及び貯蔵品	6,059	4,990
その他	12,728	13,623
貸倒引当金	△389	△382
流動資産合計	311,505	315,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,184	18,491
減価償却累計額	△11,765	△12,881
建物及び構築物 (純額)	5,419	5,610
機械装置及び運搬具	18,648	20,351
減価償却累計額	△14,551	△15,976
機械装置及び運搬具 (純額)	4,097	4,375
土地	3,043	3,295
建設仮勘定	205	210
その他	6,382	7,753
減価償却累計額	△3,834	△4,640
その他 (純額)	2,547	3,113
有形固定資産合計	15,312	16,606
無形固定資産	2,647	2,403
投資その他の資産		
投資有価証券	48,303	32,840
長期貸付金	1,448	1,323
退職給付に係る資産	6,390	8,215
繰延税金資産	1,105	1,202
その他	7,380	7,779
貸倒引当金	△5,035	△5,300
投資その他の資産合計	59,593	46,060
固定資産合計	77,553	65,070
資産合計	389,059	380,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,959	105,730
短期借入金	58,657	49,474
未払法人税等	4,093	3,589
未払費用	1,367	1,859
賞与引当金	1,608	1,606
その他	11,498	11,273
流動負債合計	193,185	173,534
固定負債		
社債	—	7,500
長期借入金	5,880	7,795
繰延税金負債	8,761	5,176
役員退職慰労引当金	33	37
役員株式給付引当金	159	206
債務保証損失引当金	18	—
退職給付に係る負債	1,624	1,713
その他	2,481	2,972
固定負債合計	18,959	25,402
負債合計	212,144	198,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,044	6,718
利益剰余金	130,540	134,684
自己株式	△7,398	△2,220
株主資本合計	139,550	148,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,667	12,805
繰延ヘッジ損益	398	395
為替換算調整勘定	11,793	17,187
退職給付に係る調整累計額	508	526
その他の包括利益累計額合計	35,367	30,914
非支配株主持分	1,996	2,046
純資産合計	176,914	181,507
負債純資産合計	389,059	380,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	680,962	735,620
売上原価	623,591	672,745
売上総利益	57,370	62,874
販売費及び一般管理費	37,317	42,560
営業利益	20,052	20,314
営業外収益		
受取利息	244	249
受取配当金	1,429	1,938
為替差益	53	—
持分法による投資利益	370	—
雑収入	780	847
営業外収益合計	2,877	3,034
営業外費用		
支払利息	674	1,823
為替差損	—	703
貸倒引当金繰入額	151	71
自己株式取得費用	129	13
持分法による投資損失	—	1,065
雑損失	326	560
営業外費用合計	1,281	4,237
経常利益	21,648	19,110
特別利益		
投資有価証券売却益	8,975	8,661
特別利益合計	8,975	8,661
特別損失		
投資有価証券評価損	—	250
減損損失	168	—
特別損失合計	168	250
税金等調整前当期純利益	30,455	27,522
法人税、住民税及び事業税	7,294	7,569
法人税等調整額	685	405
法人税等合計	7,980	7,975
当期純利益	22,475	19,547
非支配株主に帰属する当期純利益	124	69
親会社株主に帰属する当期純利益	22,351	19,478

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	22,475	19,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,560	△9,873
繰延ヘッジ損益	206	△12
為替換算調整勘定	7,276	5,351
退職給付に係る調整額	△68	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△127	102
その他の包括利益合計	△9,273	△4,417
包括利益	13,202	15,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,102	15,025
非支配株主に係る包括利益	99	104

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,364	7,184	116,794	△4,155	129,188
当期変動額					
剰余金の配当			△4,401		△4,401
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,351		22,351
自己株式の取得				△7,500	△7,500
自己株式の消却		△43	△4,203	4,247	—
株式給付信託による自己 株式の譲渡				9	9
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△96			△96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△140	13,745	△3,243	10,362
当期末残高	9,364	7,044	130,540	△7,398	139,550

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	39,316	187	4,536	576	44,616	1,999	175,803
当期変動額							
剰余金の配当							△4,401
親会社株主に帰属する 当期純利益							22,351
自己株式の取得							△7,500
自己株式の消却							—
株式給付信託による自己 株式の譲渡							9
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16,649	211	7,257	△68	△9,248	△3	△9,251
当期変動額合計	△16,649	211	7,257	△68	△9,248	△3	1,110
当期末残高	22,667	398	11,793	508	35,367	1,996	176,914

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,364	7,044	130,540	△7,398	139,550
当期変動額					
剰余金の配当			△7,425		△7,425
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,478		19,478
自己株式の取得				△2,635	△2,635
自己株式の消却		△40	△7,908	7,949	—
自己株式の処分		40		379	419
株式給付信託による自己 株式の取得				△419	△419
株式給付信託による自己 株式の譲渡				13	13
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△326			△326
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△108	△108
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△326	4,143	5,178	8,995
当期末残高	9,364	6,718	134,684	△2,220	148,546

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	22,667	398	11,793	508	35,367	1,996	176,914
当期変動額							
剰余金の配当							△7,425
親会社株主に帰属する 当期純利益							19,478
自己株式の取得							△2,635
自己株式の消却							—
自己株式の処分							419
株式給付信託による自己 株式の取得							△419
株式給付信託による自己 株式の譲渡							13
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△326
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							△108
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△9,861	△3	5,394	17	△4,452	49	△4,402
当期変動額合計	△9,861	△3	5,394	17	△4,452	49	4,592
当期末残高	12,805	395	17,187	526	30,914	2,046	181,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,455	27,522
減価償却費	3,160	3,532
減損損失	168	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△42
受取利息及び受取配当金	△1,673	△2,187
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△601	△8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,035	△1,795
支払利息	674	1,823
持分法による投資損益 (△は益)	△370	1,065
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△18
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	250
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,975	△8,661
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,227	15,661
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,037	△5,512
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,188	2,004
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△60	115
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,363	△15,328
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,864	△1,242
その他	407	446
小計	△6,053	17,623
利息及び配当金の受取額	1,793	2,203
利息の支払額	△666	△1,800
法人税等の支払額	△6,521	△8,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,448	9,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,780	△6,681
定期預金の払戻による収入	5,742	7,545
有形固定資産の取得による支出	△1,669	△2,527
有形固定資産の売却による収入	15	34
無形固定資産の取得による支出	△317	△423
投資有価証券の取得による支出	△197	△1,424
投資有価証券の売却による収入	9,645	12,111
子会社株式の取得による支出	△554	△445
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△35	146
長期貸付けによる支出	△151	△167
長期貸付金の回収による収入	347	171
その他	△597	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,446	8,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,488	△13,072
長期借入れによる収入	438	4,266
長期借入金の返済による支出	△3,041	△2,158
社債の発行による収入	—	7,454
自己株式の取得による支出	△7,629	△3,069
自己株式の処分による収入	—	419
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	—	△2,837
配当金の支払額	△4,415	△7,450
非支配株主への配当金の支払額	△107	△35
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△96	△326
その他	△636	△757
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,999	△17,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,270	912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,268	1,538
現金及び現金同等物の期首残高	25,983	28,251
現金及び現金同等物の期末残高	28,251	29,790

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年2月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年4月5日付で自己株式3,085,100株の消却を実施いたしました。また、当社は、会社法第399条の13第6項の規定及び当社定款の定めにより、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを2022年10月17日に決定し、2022年10月25日付で自己株式600,000株の消却を実施いたしました。この結果、当連結会計年度において資本剰余金が40百万円、利益剰余金が7,908百万円、自己株式が7,949百万円それぞれ減少しております。

（追加情報）

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は、当社取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び非業務執行取締役を除く）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットだけでなく、株価下落リスクも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

（2）信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末155百万円、94,300株、当連結会計年度末562百万円、266,400株であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外における商品の売買、各種製品の製造及び販売、サービスの提供等を主な事業としており、取り扱う商品、製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、こうした事業活動を展開するうえで本社の営業本部の事業単位を基礎とし、商品、製品又はターゲットとする市場・業界別に、「情報電子」、「化学品」、「生活産業」及び「合成樹脂」の4つを報告セグメントとして区分しております。

各報告セグメントの主な商品、製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 情報電子……半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 化学品……自動車部品原料、樹脂・ゴム用原料、塗料・インキ・接着剤原料、製紙用薬剤、染料・染織資材
木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材
- (3) 生活産業……医薬品原料、ファインケミカル、殺虫剤・トイレットリー原料、機能性食品原料、水産物、農産物、
澱粉類
- (4) 合成樹脂……汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック、各種フィルム製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	247,713	78,644	38,203	316,226	680,788	174	680,962	—	680,962
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	247,713	78,644	38,203	316,226	680,788	174	680,962	—	680,962
セグメント利益	6,422	2,207	2,618	8,677	19,925	127	20,052	—	20,052
セグメント資産	113,181	49,033	21,145	164,811	348,171	348	348,520	40,539	389,059
その他の項目									
減価償却費	592	333	260	1,973	3,160	—	3,160	—	3,160
のれんの償却額	—	—	—	2	2	—	2	—	2
持分法適用会社への 投資額	2,174	1,382	—	905	4,462	—	4,462	—	4,462
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	160	220	140	1,254	1,776	—	1,776	210	1,986

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産40,539百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額210百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	238,003	89,820	43,662	363,955	735,441	178	735,620	—	735,620
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	238,003	89,820	43,662	363,955	735,441	178	735,620	—	735,620
セグメント利益	5,269	2,770	1,936	10,205	20,182	131	20,314	—	20,314
セグメント資産	103,289	46,974	24,935	165,740	340,939	348	341,288	39,155	380,443
その他の項目									
減価償却費	642	380	254	2,254	3,532	—	3,532	—	3,532
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	1,003	3,370	—	1,056	5,430	—	5,430	—	5,430
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	69	120	188	1,528	1,906	—	1,906	1,044	2,950

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産39,155百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,044百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,062.46円	1株当たり純資産額	3,214.42円
1株当たり当期純利益	374.23円	1株当たり当期純利益	343.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を「普通株式の期末発行済株式総数」の計算において控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末において94,300株、当連結会計年度末において266,400株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において96,054株、当連結会計年度において199,600株であります。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,351	19,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	22,351	19,478
期中平均株式数(株)	59,725,855	56,736,773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動(2023年6月21日付予定)は以下のとおりであります。

(1) 取締役の変動

① 就任予定取締役

取締役	重森 隆志 (現 住友化学株式会社 顧問)
社外取締役	長南 収
社外取締役 監査等委員	横田 乃里也

② 退任予定取締役

大野 顕司 (現 取締役)
佐藤 潔 (現 社外取締役)

(2) 執行役員の変動

① 就任予定執行役員

執行役員	大倉 崇晴 (現 北東アジア総支配人)
執行役員	角田 正人 (現 リスク管理室長)

② 退任予定執行役員

花木 和宏 (現 執行役員 名古屋支店長)

*花木 和宏は2023年6月21日付で特別嘱託に就任する予定です。

新役員体制

2023年6月21日付で、当社の役員体制は以下のとおりとなる予定であります。

代表取締役社長執行役員	稲畑 勝太郎	
代表取締役専務執行役員	赤尾 豊弘	情報電子・生活産業セグメント担当、欧米地区担当
代表取締役専務執行役員	横田 健一	管理部門全般担当
取締役常務執行役員	杉山 勝浩	化学品セグメント担当、情報電子セグメント担当補佐、北東アジア地区担当
取締役	重森 隆志	
社外取締役	萩原 貴子	
社外取締役	長南 収	
社外取締役 監査等委員	濱島 健爾	
社外取締役 監査等委員	玉井 哲史	
社外取締役 監査等委員	佐成 実	
社外取締役 監査等委員	藤澤 友一	
社外取締役 監査等委員	横田 乃里也	
常務執行役員	中野 幸治	合成樹脂セグメント担当、東南アジア地区担当、東南アジア総支配人
執行役員	河合 紳也	合成樹脂セグメント担当補佐、合成樹脂第一本部長、コンパウンド統括室長
執行役員	高橋 豊	生活産業セグメント担当補佐、化学品本部長
執行役員	田中 勝敏	稲畑ファインテック株式会社 代表取締役社長
執行役員	丸田 剛志	情報電子第一本部長
執行役員	農田 康一	財務経営管理室長
執行役員	大倉 崇晴	北東アジア総支配人
執行役員	角田 正人	リスク管理室長
監査等特命役員	久保井 伸和	監査等委員会室長